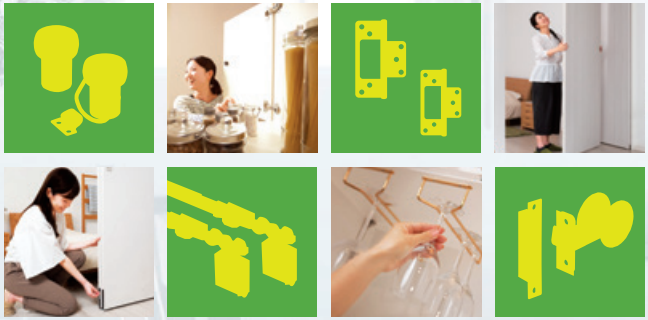
ATOM LIVINTECH

IR NEWS

第68期中間報告書

令和3年7月1日～令和3年12月31日



経営理念

「住まいの飾り職人」が
つくり出す独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社　訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社　是

「創意・誠実・進取」

社名の由来

創業者は江戸指物（鏡台、茶箪笥、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する錺職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビンテック」には、ご説明の要もない「リビングテック」の他に、まさしく「技術に生きる=リブ・イン・テック」の意味が篭められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

第68期第2四半期累計期間の業績について ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第68期中間報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。まずは、新型コロナウイルスに感染された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復と感染症の感染拡大が早期に収束することを心より願っております。

当第2四半期累計期間（中間期）におきまして、当社の関連する住宅市場は、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策の実施を背景に、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向がみられたものの、建設業界における慢性的な人工不足に加え、ウッドショックによる木材の価格高騰、不足に続き、住宅資材全般の供給不足とそれに伴う価格および物流費の高騰等の影響が広がり始めるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復に未だ至らない水準で推移いたしました。

こうした状況の下、当社では新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、第68期を初年度とする第11次中期経営計画（第68期～第70期）で掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」をスローガンに、「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」を基本方針に掲げ、かつてない規模と速度で変化しつつある経営環境に即応できる「住空間創造企業」を目指し、柔軟で機動力のある事業運営に取り組み、「変革」に挑戦してまいりました。

こうした取り組みを推進するため、より現場主義に徹した商品開発を具現化する観点から、営業と企画開発のさらなる連携と強化によって当社独自の機能を有するソフトクローズ関連商品を、より質の高い商品へと展開しつつ、抗ウイルス・抗菌商品の充実を図り、ウィズコロナ時代に応える商品開発に取り組んでまいりました。また、金物卸売業界における流通ルートの整備に取り組むとともに、当社商品の認知度向上と販路拡大を目指し、積極的な営業支援活動を展開してまいりました。加えて、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じ、極めて厳しい市場環境に対応し得る営業体制とこれらを支える管理体制の強化を図りつつ当面する経営課題に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、第68期第2四半期累計期間の業績は、売上高50億67百万円（前年同期比5.1％増）、営業利益3億72百万円（前年同期比12.9％増）、経常利益3億84百万円（前年同期比14.3％増）、四半期純利益2億42百万円（前年同期比12.3％増）となりました。

今後も当社は、118年に及ぶ社歴の中で培ってきた価値観や行動規範などの「伝統」を活かしながら、市場の変化に即応できる「住空間創造企業」として不断の「改革」に取り組み、ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築を全社一丸となって目指してまいります。

令和4年3月

代表取締役社長　髙橋 快一郎

経営環境の変動に左右されにくい社内体制・財務体質の構築と、機動的かつ柔軟な事業戦略が奏功し、業績予想を上回る実績を確保することができました。

第68期中間期の取り組みと業績について

「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」を目指し、柔軟で機動力に溢れた事業展開を推進いたしました。

●第68期中間期の市場環境について

第68期中間期の住宅関連業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場回復に至らない水準で推移いたしました。今後の見通しについては、政府によるグリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税延長など、各種住宅取得支援策の拡充効果が見込まれるとともに、コロナ禍での生活様式の変化を背景に、住まいへの新たな消費者ニーズが生じるなど、一定の市場の活性化が期待されるものと思われます。とはいえ、新たに出現し続ける新型コロナウイルスの変異株に対する不安や住宅の長寿命・高耐久化、少子高齢化による世帯数の低下を要因に、新設住宅着工戸数の先行きに対する不透明感は拭いきれないなど、住宅関連市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

●第68期中間期の取り組みについて

こうした市場環境を踏まえ、商品戦略については、日々高まるお客様のご要望にきめ細かく対応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を具現化すべく、「営業設計グループ」を主軸に据え、当社独自の機能を内包するソフトクローズ関連商品を、より質の高い商品へと展開してまいりました。また、非接触スイッチ等が取り付け可能な住宅屋内用自動ドア「リニアエンジン MM30」やリビング・寝室等の一角をパネルで仕切り、ワークスペースを設けるなど、リモートワーク空間の構築に最適な移動間仕切金具「SW-900」の市場への定着を目指した活動に注力したことに加え、抗ウイルスフィルムを表面に被覆したハンドルカバーφ25「ここまも～る」など、抗ウイルス・抗菌製品の充実を図り、ウィズコロナ時代に応える商品開発に取り組んでまいりました。

市場戦略については、金物卸売業界の流通ルート整備に取り組むとともに、営業本部直轄の「販売促進グループ」において、当社製品の認知度向上と販路拡大を含めた積極的な営業支援活動を展開してまいりました。また、2021年10月に開催を予定していた「秋の内覧会」はコロナ禍に鑑み中止いたしましたが、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず、広くインテリアに関わる商品を常設展示し、多様な生活空間を演出する準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせに対して積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んでまいりました。

情報システム戦略については、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」の継続的なバージョンアップを実施し、常に業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図っております。加えて、当社ホームページ内の「atom動画ぎゃらりー」では、より幅広い層への浸透を図るため、機能商品を中心とした紹介動画をアップするとともに、YouTubeの「アトムリビンテックチャンネル」でも配信いたしました。さらに、「オンラインショップ」では、ネット通販の整備を進めるなど、コロナ禍を見据えてSNSを積極的に活用した販売支援ツールの拡充とホームページの最適化に努めてまいりました。

●第68期中間期の業績について

こうした取り組みを推進した結果、2021年8月5日付けで開示した第68期の通期業績予想に対しては、売上高で計画を上回る業績を確保し、各利益段階でも増益を示すことができました。この結果を受け、2022年1月28日付けで中間期ならびに期末の配当予想の修正（増配）を開示いたしました。コロナ禍においても大きな影響を受けず、こうした業績を確保できた要因は、経営環境の変動に左右されにくい社内体制と財務体質の構築ができたことの結果であると考えております。加えて、今日まで積み重ねてきた現状に安住することなく、全社員が一丸となって不断の改革に取り組み、自主性・主体性を持った行動で戦略別の取り組みを積極的に展開したことが奏功したものと考えております。

中長期的観点からの取り組みについて

創業以来、培ってきた当社独自の事業スタイルに磨きをかけ、潜在的なニーズの掘り起こしと新たな需要の創出に取り組みます。

●第11次中期経営計画について

「伝統を活かし、変革に挑む」をスローガンに掲げ、第68期を初年度とする第11次中期経営計画（第68期～第70期）がスタートいたしました。これまで当社は、「伝統」を活かしながら「変革」へ果敢に挑む組織の活力によって、ファースト精神（他社に先駆ける進取の精神）を連綿と受け継ぎ、「つくる力」（市場ニーズに応える企画開発力）、「売る力」（全方位型営業による販売力）、「つなぐ力」（提案型の営業活動とアトムCSタワーでの活動によるお客様とのコミュニケーション力）を三本の柱に、当社独自の特長的な事業スタイルを築いてまいりました。創業以来、118年の社歴で培ってきた事業スタイルを有効に活用する原動力となる人材を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動できる発想豊かな人材の育成に努め、かつてない規模と速度で変化しつつある経営環境に即応できる「住空間創造企業」を目指すことといたしました。また、当社は、「独り歩きのできる商品づくり」「より良い金物を自ら考え、自ら普及させていく」「創意・誠実・進取」という哲学と理念を背景に、柔軟な発想と「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発力により、「内装金物」（住まいの金物）という事業領域を確立するとともに、時代のニーズや消費者行動を先取りし、次世代を担う便利で使いやすい商品の開発に取り組んでまいりました。こうした経営目的を再認識し、さらなる発展を目指すべく、「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」を第11次中期経営計画の基本方針といたしました。「新しい生活様式」が求められる今日、住宅関連産業における企画開発型企業として、当社独自の機能を内包するソフトクローズ関連商品の発展性を活かし、周辺の事業領域を深耕し、販路の拡大・拡充を推進していかなければなりません。そのためには、より現場主義に徹した商品開発を目指し、技術力を磨き、発想力・創造力を結集することで、市場ニーズに応えるだけではなく、市場ニーズを先取りした「ものづくり」を推進することが求められます。このため、営業と企画開発の連携を強化し、市場の変化に即応できる柔軟で機動力のある事業展開を図り、「新しい生活様式」が求める本質的な要求を迅速に見極め、柔軟で自由な発想と高い技術開発力を活かし、全方位のお客様にご満足いただける商品とサービスを提供し続ける住空間の価値を追求する企業として、新たな事業スタイルの構築に努めてまいります。

●第11次中期経営計画の今後の課題について

第68期中間期の業績は、コロナ禍においても相応の結果を残すことができたことからも、第11次中期経営計画は順調な滑り出しを示せたものと判断いたしております。その一方で、昨今では原材料価格が高騰する中、中長期的に減少傾向で推移する新設住宅着工戸数を背景に、当社の関連する住宅産業においては、市場規模の縮小と競争の激化が予想され、取り巻く事業環境は、決して楽観視できる状況にはありません。さらには、ウィズコロナの時代ではビジネスそのものが大きく変化し、社会的に「非接触・非対面」の意識がアップしています。こうした状況の中で、安定成長を可能にする市場優位性の維持と収益力の向上に加え、住空間に対する潜在的なニーズの掘り起こしと「非住宅分野」に対する事業展開を含めて、新たな需要の創出が大きなテーマとなってまいります。また、社会に対する意識を強く持ち、企業の社会的責任としてSDGsへの貢献、働き方改革の一環としての業務フロー見直しによる効率化（DX化）、風通しの良い職場環境づくり、ダイバーシティの推進など、社会性の向上も取り組むべき課題として捉え、さまざまな課題に対し前向きに取り組んでまいります。

株主の皆様へのメッセージをお願いします

株主の皆様とのコミュニケーションをより密接にし、業績と株主利益の向上に努めてまいります。

●株主の皆様とのコミュニケーションについて

当社では、コロナ禍において、「日経IR・個人投資家フェア2021」への出展は取りやめたものの、株主や投資家の皆様との密接かつ円滑な意思疎通を重視する観点から、当社ホームページ内での「株主・投資家情報サイト」でのタイムリーな情報開示を推進いたしております。今後も引き続き、投資家向けの専門雑誌など、多様なメディアを通じてのIR活動を展開し、株主の皆様との密接なコミュニケーションを深める取り組みを進めてまいります。また、当社では、2022年1月11日付けで株式会社東京証券取引所より公表された「新市場区分の選択結果」の通り、本年4月4日より「スタンダード市場」へ移行することが決定しております。今後も多くの株主や投資家の皆様のご期待に添えるよう、さらなる企業価値の向上、株主価値の最大化の実現に努めてまいります。

●配当政策と利益処分について

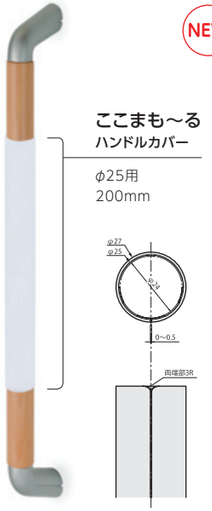
当社では、株主利益の向上を図る観点から、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置づけ、積極的な配当の実現を基本方針に掲げてまいりました。こうした観点から、株主の皆様への配当金については、「年間配当金は利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり30円の配当を維持する」ことを目標とする第11次中期経営計画の基本方針に則り、年間配当金1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）をお約束してまいりましたが、当中間期の配当金につきましては、日頃よりの株主の皆様のご支援にお応えすることと併せて、計画を上回る業績を確保できたことを勘案し、1株当たり16円50銭（1円50銭の増配）とさせていただき、期末配当金についても1株当たり16円50銭（1円50銭の増配）との予想を2022年1月28日付けで決算短信と同時に発表させていただきました。さらには、株主優待制度を維持・継続し、株主の皆様のご支援にお応えすべく、全社一丸となって業績と株主利益の向上に努めてまいります。株主ならびに投資家の皆様におかれましては、引き続き、当社の経営方針ならびに経営施策に対するご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

アトム商品 INFORMATION

ウィズコロナ時代の毎日を、アトム商品が支えます！

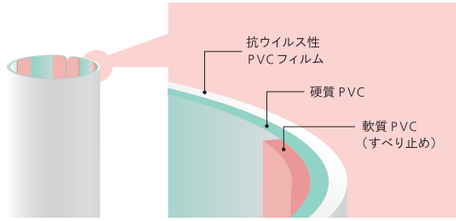
ワークもライフも快適に。時代に合わせた暮らし方を、アトムは住宅面からサポートします。

抗ウイルス・抗菌製品で暮らしに安心を



NEW ここまも～る ハンドルカバー φ25

- 抗ウイルスフィルムを表面に被覆したハンドルカバーです。
- 既存のハンドルに後付けができるので、日常生活の中での感染リスクを軽減させることができます。
- フィルムシートは剥がれやすいのがデメリットですが、ここまも～るハンドルカバーは、樹脂カバーとの一体成形により、剥がれない仕様となっています。
- 細菌に対する「抗菌性」も有しています。



パシフィックビーム・モールドデオスプレー

除菌・消臭効果がWで作用し、すぐれた即効性を発揮します。

*アルコールと塩素は使用していません

ケミガードフィルム

製品の表面についた特定のウイルスの数を減少させる効果を持つ、フィルムシートです。シールタイプなので、貼りたい場所に合わせてカットができます。

KANAGU STOREにてご購入いただけます

タッチレスグリップ

不特定多数の人が触れる物などに、直接手を触れずに利用できるツールです。握る部分は抗ウイルス性の高い銅の素地となっており、物に触れる部分には、傷をつけたり滑るのを防ぐコーティングが施されています。

こちらの商品は、アトムCSタワーおよびアトムダイレクトショップにてご購入いただけます

フレキシブルな間仕切りで、リビングがワークスペースに

移動間仕切金具 | SW-900

間取りをフレキシブルに変えることができる、移動間仕切りシステム。お部屋の一角をパネルで仕切り、ワークスペースを構築することができます。使用しないときには、パネルを一カ所に収納。お部屋の開放感を損ないません。

動画はこちらから
スマートフォンでご覧いただけます

- パネルの総質量: 40kg以下(パネル1枚)
- パネルの厚さ: 30～40mm

リモートワーク時

オフタイム時

非接触式スイッチで触れずに開閉

| リニアモーター式屋内用自動ドア |

リニアエンジン MM30

リニアモーター内蔵のMM30は、わずかな力を加えるだけで開閉できる住宅用自動ドア。床部分に段差はなく、車椅子でも通れます。また、戸に触れずに操作できる非接触式スイッチも、オプションで取り付け可能。ご家族間の感染防止対策にご活用ください。停電時には手動でスムーズに開閉できるため、もしものときにも安心です。

動画はこちらから
スマートフォンでご覧いただけます

スポットセンサー

主に引戸枠の上の壁面に設置します。エリア内の人やものを検知して、戸が自動で開きます。

- 縦:64.7 × 横:74.2 × 厚さ:31mm

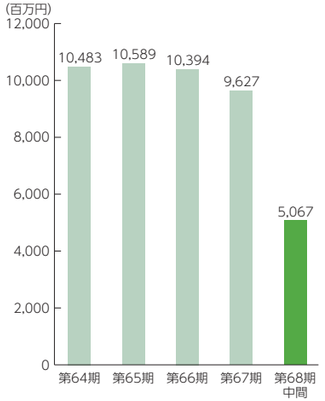
クリーンスイッチ NEW

主に手元の高さの壁面に設置します。スイッチ付近に手をかざすと、戸が自動で開きます。

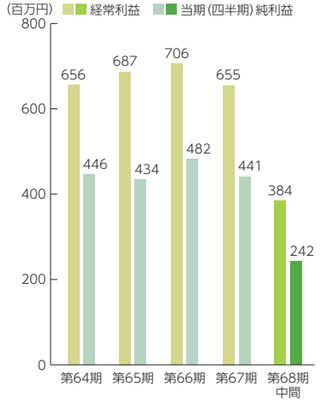
- 縦:88 × 横:88 × 厚さ:11mm

こちらの商品は、アトムCSタワーおよびアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所にてご覧いただけます 要・事前予約

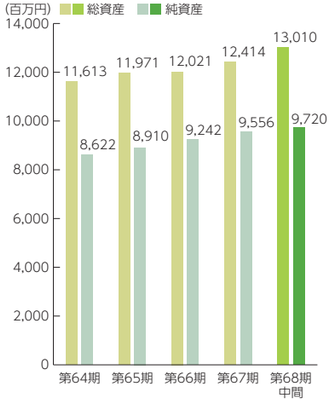
●売上高



●経常利益／当期(四半期)純利益



●総資産／純資産



●主要経営指標

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期中間
売上高営業利益率(%)	6.0	6.3	6.6	6.6	7.3
総資本営業利益率〔ROA〕(%)	5.5	5.6	5.7	5.2	2.9
自己資本利益率〔ROE〕(%)	5.3	5.0	5.3	4.7	2.5
流動比率(%)	286.7	282.3	298.9	298.4	275.2
固定比率(%)	47.0	49.1	52.3	51.9	51.1
自己資本比率(%)	74.2	74.4	76.9	77.0	74.7
1株当たり純資産額(円)	2,161.2	2,233.4	2,316.5	2,395.3	2,436.3
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	112.0	108.9	121.0	110.6	60.7
1株当たり(中間)配当額(円)	30.00	35.00	35.00	33.00	16.50
配当性向(%)	26.8	32.1	28.9	29.8	27.2

※第65期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用したため、第64期については遡及適用後の数値を記載しております。

四半期損益計算書

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前第2四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	前期 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	4,823,878	5,067,916	9,627,427
売上原価	3,444,962	3,643,051	6,892,292
売上総利益	1,378,916	1,424,865	2,735,135
販売費及び一般管理費	1,048,929	1,052,440	2,104,392
営業利益	329,986	372,424	630,742
営業外収益	12,853	15,305	37,504
営業外費用	6,706	3,477	12,631
経常利益	336,133	384,253	655,615
特別利益	–	–	–
特別損失	0	0	6,364
税引前四半期（当期）純利益	336,133	384,253	649,251
法人税、住民税及び事業税	109,299	141,719	201,057
法人税等調整額	11,295	395	7,022
四半期（当期）純利益	215,538	242,138	441,171

Point

営業利益

売上高の増嵩に伴い売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前年同期比42百万円の増益となりました。

四半期貸借対照表

Point

現金及び預金

譲渡性預金2,400百万円を有価証券に区分しております。その他増減の詳細につきましては、キャッシュ・フロー計算書のコメントをご参照ください。

Point

有価証券

譲渡性預金が前期末に比べ100百万円の増加となりました。

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前期（令和3年6月30日現在）	当第2四半期（令和3年12月31日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	2,527,710	2,570,659
受取手形及び売掛金	1,750,568	2,042,208
電子記録債権	406,361	447,290
有価証券	2,300,000	2,400,000
商品	435,462	508,347
その他	31,544	79,262
貸倒引当金	△215	△248
流動資産合計	7,451,431	8,047,518
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,143,907	1,122,476
工具、器具及び備品（純額）	138,503	174,870
土地	1,161,285	1,161,285
その他（純額）	9,377	8,521
有形固定資産合計	2,453,074	2,467,153
無形固定資産	35,715	31,557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350,965	2,337,824
その他	140,909	148,420
貸倒引当金	△18,063	△21,540
投資その他の資産合計	2,473,811	2,464,703
固定資産合計	4,962,601	4,963,415
資産合計	12,414,032	13,010,934

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前期（令和3年6月30日現在）	当第2四半期（令和3年12月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,981	802,004
電子記録債務	1,558,414	1,798,504
未払法人税等	113,596	151,520
その他	187,139	171,795
流動負債合計	2,497,132	2,923,824
固定負債		
退職給付引当金	138,032	138,178
役員退職慰労引当金	219,325	225,575
その他	2,800	2,800
固定負債合計	360,157	366,553
負債合計	2,857,289	3,290,377
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,011,058	9,187,364
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	9,520,493	9,696,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,248	23,756
評価・換算差額等合計	36,248	23,756
純資産合計	9,556,742	9,720,556
負債純資産合計	12,414,032	13,010,934

四半期キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前第2四半期累計期間（自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日）	当第2四半期累計期間（自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日）	前期（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,702	279,306	812,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,563	△70,030	△306,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,221	△65,849	△135,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△477	1,231
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△33,699	142,948	372,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,677	4,827,710	4,455,677
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,421,978	4,970,659	4,827,710

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益384百万円、仕入債務の増加額385百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額332百万円、法人税等の支払額105百万円等によるものです。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出301百万円等によるものです。

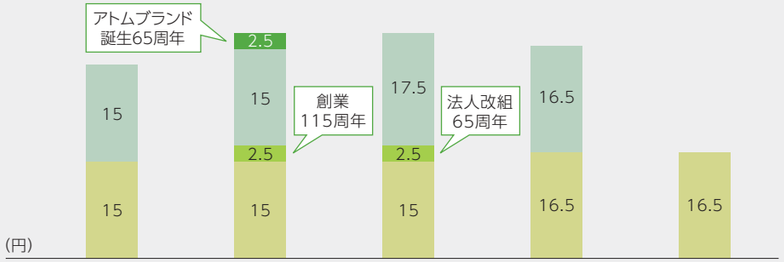
Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額65百万円によるものです。

配当状況

●1株当たり配当状況



	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期中間
1株当たり年間(中間)配当	30	35	35	33	16.5
配当性向	26.8%	32.1%	28.9%	29.8%	27.2%

株式の概要

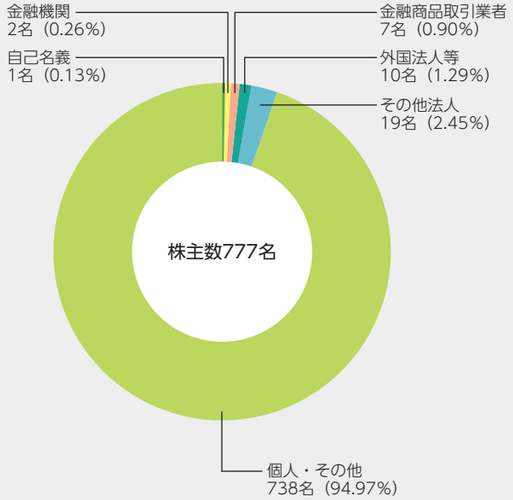
●株式状況（令和3年12月31日現在）

発行可能株式総数	15,420,000株
発行済株式の総数	4,105,000株
株主数	777名

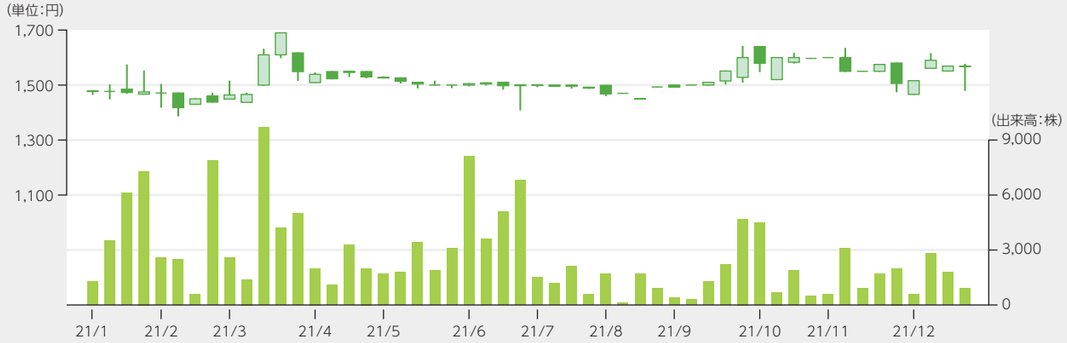
大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況 持株数(株)	当社への出資状況 持株比率(%)
高橋不動産株式会社	885,440	21.56
髙橋　快一郎	500,000	12.18
アトムリビンテック取引先持株会	414,800	10.10
髙橋　良一	290,000	7.06
アトムリビンテック従業員持株会	254,260	6.19
髙橋　壽子	157,000	3.82
アトムリビンテック株式会社	115,180	2.80
大塚　李代	83,800	2.04
磯川産業株式会社	81,500	1.98
岡崎　衛	76,100	1.85

●株主の所有者別分布状況（令和3年12月31日現在）



株価および出来高の推移



会社概要（令和３年12月31日現在）

商号	アトムリビンテック株式会社
創業	明治36年
設立	昭和29年10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、 住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
従業員数	128名 （嘱託4名・パート8名含まず）

役員（令和３年12月31日現在）

取締役会長	髙橋　良一
代表取締役社長	髙橋　快一郎
常務取締役	鈴木　英光
取締役	伊藤　友悌
取締役	池井　正彦
取締役	山口　俊
社外取締役	小瀧　繁幸
常勤監査役	金子　豊
社外監査役	輿水　洋一
社外監査役	高島　良樹

事業所一覧（令和３年12月31日現在）

本　社
〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号　TEL 03-3876-0600

アトムC/Dセンター（商品本部）
〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎4丁目15番19号　TEL 048-922-5551

札幌営業所
〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号
井門札幌東ビル1F　TEL 011-748-3113

前橋営業所
〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号　TEL 027-223-2651

広島営業所・C/Dセンター
〒733-0037 広島県広島市西区西観音町8番地6　TEL 082-291-4235

アトムCSタワー
〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号
アーバンスタイル事業部　TEL 03-3437-3673
ショップ&ショールーム亜吐夢金物館　TEL 03-3437-3440

アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所
〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5　TEL 06-6821-7281

海外拠点（令和３年12月31日現在）

子会社：ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED
（ベトナム社会主義共和国）

子会社：上海阿童木建材商貿有限公司（中華人民共和国）

ホームページも是非ご覧ください。

https://www.atomlt.com/

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
さまざまなコンテンツをご用意しております。是非ご覧ください。

シリーズ企画
アトムCSタワー 最前線 SPECIAL ISSUE

ギャラリーショップ KANAGU

ギャラリーショップ KANAGUは、生活文化にこだわりを持ち、心豊かな暮らしを求める人が職人の技によるインテリア雑貨などを実際に手にとって体感し、購入することができるギャラリーショップです。

ギャラリーショップ KANAGUのコンセプトは、モノとモノ、モノとヒト、ヒトとヒトをつなぐ「暮らしの飾り金具」。画一的な大量生産、大量販売、使い捨て的な商品ではなく、職人の魂や技と、生活者の暮らしの美学が出会い、対話するスローショッピングを目指しています。

KANAGU

「中村工芸のファニチャー」展示コーナーオープン

大阪府東大阪市を拠点とする家具メーカー・中村工芸の展示販売コーナーが、アトムCSタワー7階にオープンいたしました。約半世紀に渡って製造技術を磨き続けているオリジナルのファニチャー「nakamura」や、服のように、自分らしさで選べるソファというコンセプトから生まれた「BOY（ボイ）」シリーズをご覧いただけます。事前予約制のため、お電話もしくは、メールにてご連絡の上お越しください。

展示内容につきましては、お気軽にお問い合わせください。

PHONE 03-3437-7750　MAIL kanagu@atomlt.com

中村工芸のものづくり

1951年の創業以来、高品質を掲げた、ひとつひとつ手仕事による技術の継承は、今もなお引き継がれています。

中村工芸がお届けするのは、オーナーとともに時を過ごし人生をともに歩む一生物。単なるモノではなく、使う方々の想いや暮らしを受けとめていく大切なパートナーです。だからこそ張り地の裁断や縫製、ボタン絞りなどの重要な工程においては職人たちの手仕事にこだわり、長く愛用できる品質に仕上げています。

変わるもの、変わらない思い

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）
（郵送先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所　JASDAQ（スタンダード） ※令和4年4月4日より新市場区分「スタンダード市場」へ移行することが決定しています。
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載いたします。） https://www.atomlt.com/ir/financial/koukoku/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの飾り職人
ATOM LIVINTECH
アトムリビンテック株式会社
〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4
TEL 03(3876)0600（大代表）
ホームページ https://www.atomlt.com/

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080